

議会だより

大地に根を張り 大きくなあれ



6月21日に行われた園庭の芝生植え付け作業

Contents

- 6月定例会一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 市民と議会の意見交換会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 委員会のうごき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 審議結果の一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

平成26年
第38号
8月15日発行

一般質問



無会派

横山 榮吉

お粗末な予算計上

問 能登川支所・コミセン整備工事業予算11億円を3月議会で承認したが、その段階で4億円が不足することが明らかで、議会に説明が無かったことは議会軽視である。

また、担当部からの議会への説明と報道との食い違いが生じているが、それらの真相と今後の対応は。

答 市職員の専門性が乏しく、昨年10月に設計会社から提出された概算見積額11億円を、十分にチェックしないまま予算計上しました。

その後、設計積算を進める中で2月下旬に設計業者から最終見積額が15億円と提示され、予算と大きな差額が生じることが判明しました。

能登川支所・コミセン完成予想図



再三協議検討しましたが、予算圧縮は困難と判断し、議会報告が3月28日になりました。議会や市民の皆様への不信感を招いた今回の対応につきましても、深く反省し、お詫び申し上げます。

今後は議会や市民の皆様への信頼回復に努めます。

問 いじめ対策について3月議会で質問し「しっかり受け止めて取り組む」との教育長の答弁であったが、ある中学校では校長名で保護者宛に、いじめ・暴力対策についてのお願ひ文書が配布されるなど、対応や対策が十分と思われる。

答 早期発見に向けて、小中学校の生徒指導主任・主事で構成する生徒指導担当者会において、前兆を見落とすことなく早期に対応することを再度確認しました。

また、今年度から新たにいじめ対策委員会を各小中学校に設置し、早期の対応に努めるよう指示しています。

当市としても、学校や地域住民、各種関係機関が丸となって地域社会全体で推進することが重要であると考えており、東近江市青少年育成市民会議の講演会や研修会などに積極的に取り組みます。

病棟改修の効果は



太陽クラブ

北浦 義一



新設された地域医療連携室と検診センター

かし、25年度の純損失は約1億3500万円であり、依然として赤字経営が続き、厳しい状況となっております。

そうした中でも、療養環境の改善を目的に病棟等の改修を行いました。改修

問 市立能登川病院は、医師の確保に努めているものの、まだまだ医師不足の状況が続いている。9月には経営形態について決定するとされているが、経営改善の現状と今後の展望は。

後は、全病棟の稼働を目指し、医師・看護師確保に取り組んでいます。看護基準を充足することができないため、現在では3階病棟51床のみの稼働となっています。

答 経営状況については、院長以下スタッフが丸となり取り組んだ結果、25年度決算では前年度比で約1700万円、赤字を減らすことができました。し

経営は今後も厳しい状況にありますが、地域医療を担う病院として地域住民の期待も大きく、地域完結型の医療機関としての役割を担っていく必要があります。

これからも地域の方々の安心の確保に向けて、精一杯経営努力を続けていきます。

問 東近江大風まつりは昨年からふれあい運動公園に会場が変わったことにより、多くの課題がある。その改善策は。

答 会場が変わって2回目となった今年のまつりは約4万2千人の来場者で盛大に開催できました。

今年度は阿弥陀堂町地先に1200台の臨時駐車場を設けましたが、想定を超える来場者があり、周辺の道路が混みあったことは今後の課題です。

当公園は近年大規模なイベントが行われていることから、主要道路の交差点等に公園への案内表示板の設置を検討します。

一方、公園内のトイレ設置については、河川法により、川の流れを阻害する永久的な構造物は認められていないため、設置可能な中で衛生的なトイレを検討します。

一般質問

3000坪の活用は



太陽クラブ

大橋 保治

問 国道8

号沿いの市有地の活用方法については過去に質問をし、総合計画を策定する中で検討・議論をするとの回答があった。



有効利用が待たれる市有地

その後、24年度の公有財産活用検討委員会で売却の方針が示された。地元では、大変関心を示されている一方で、大型スーパーが進出すれば交通渋滞が今まで以上に起こると心配をされている。

答 この市有地については、24年度に一般競争入札を行いましたが入札者がなく不調に終わりました。現在も活用計画がなく、公有財産活用検討委員会において、売却条件や現在施工中の旧五個荘支所解体および跡地整備工事も考慮して、今年度中に再度、一般競争入札を行う予定です。地元の理解を得るため

にも、地元の雇用を図ることを目的に、宅地分譲・集合住宅等を除く事業に資することを条件として考えています。

問 市の観光イベントのひとつに、9月に行われる「ぶらっと五個荘まちあるき」がある。

より多くの方に来訪いただくために、企画や運営にも工夫が必要であるが、未だ実行委員会が開催されていない。今後の予定は。

答 「ぶらっと五個荘まちあるき」は9月23日に開催を予定しています。実行委員会は、現在、関係団体と調整中であり、具体的な議論はまだ行なわれていません。

関係団体や地元自治会などの協力のもと、より多くの方に来訪いただき、近江商人のふるさとである、重要伝統的建造物群保存地区の素晴らしさを体感していただけるよう、積極的にPRに努めていきます。

適正な積算を



太陽クラブ

杉田 米男

問 能登川支所・コミセン改修工事における信じられない工事費の積算ミスは、新聞にも掲載され、市民に不信感を与えたとともに、議会との信頼関係を損なうこととなった。

担当課は設計事務所の見積りを鵜呑みにしたのか。課内でしっかりと積算ができていたのか。

答 通常、工事費の積算は、建設物価調査会や経済調査会が発刊する積算刊行物および、国交省管轄部監修の公共建築工事積算基準を基本としてしています。

単価が不明なものや特殊品については業者見積りを取り、そ

の上で実勢価格の聞き取りを行い、適切な単価を採用しています。

しかし、今回の積算誤りについては深く反省をしています。今後、このようなことがないよう対策を講じます。



まもなく改修が始まる能登川支所

問 公共工事における電気設備工事や機械設備工事の入札において、最低制限価格以下の応札により、市内業者が失格となった。

低入札価格調査制度を取り入れれば、最低制限価格以下でも落札があり得るが、制度導入の考えは。

答 低入札価格調査制度については、契約金額がより低下し、経費削減の効果を得られますが、他の市の事例によると、過度な安値発注の弊害も見受けられています。

特に、公共工事の品質確保に影響を及ぼす恐れがあり、下請け業者へのしわ寄せにもつながるもので、市民の安心・安全な社会生活を支える、建設業の健全な発展を阻害する恐れがあります。

これらのことを踏まえて、現在、本制度を導入した場合における業者および当市のメリットとデメリットを検証し、調査・研究を進めています。

一般質問



太陽クラブ

安田高玄

おもてなしの心で観光客の利用拡大を

問 蒲生スマートIC開通から半年が経過したが、期待したような利用状況でないと思われる。開通時のPRは十分であったのか。

一定の効果がでていていると思いますが、観光面での効果はまだ表れていない状況です。

また、現在の利用状況は。

答 産業活性化、観光振興、救急医療活動の強化など、多くの役割を期待して開設されました。

今後は、観光面でも開設の効果が出てくるよう地元関係者や観光協会と連携し、周辺観光資源のPRに努めるとともに、近隣のサービスエリアの案内窓口に情報を詳しく提供して、当市の情報発信をしていただけるように努めます。

開通時には、インター出口付近に周辺施設の案内看板を設置しました。

また、市内観光施設を紹介したパンフレットを作成し、イベント会場や配布を行うとともに、企業・関係団体を訪問してPRをしました。



現状は商工業の利用者が多く、

問 インター開通後の周辺道路の渋滞とごみのポイ捨て対策は。

答 周辺道路の混雑、渋滞に伴う抜け道対策については、開通以前から地元の要望であり、生活道路を守るため、啓発看板の設置や路面標示などをしてきました。

木村町側についても、必要に応じて啓発看板の設置を検討します。

また、ごみのポイ捨てについては、蒲生スマートIC周辺のみならず、市内各所で見受けられ、その対策に苦慮しているのが現状です。

ポイ捨てをなくしていくためには、一人ひとりの意識改革が必要であり、当市としては、広報紙やケーブルテレビによる広報活動および、啓発看板の設置を進めていきます。

さらに、蒲生スマートIC付近については、パトロールを強化していきます。



太陽クラブ

戸嶋幸司

施設に応じた適切な支援を



環境の改善が必要な学童保育所

育成、居場所づくりに尽力され、適切に運営していただいています。

また、待機児童数は、今年度当初で2施設8人と確認しています。

問 市内20カ所以上ある学童保育施設の運営方法、運営状況は適切か。

また、学童保育に対する待機児童数は。

答 学童保育所は保護者会やNPOなどで運営されており、その運営主体や成り立ち、施設環境は異なっています。

しかし、それぞれの施設において、指導者、保護者、地域が一体となって放課後の子どもの健全

校区に学童保育所設置を目標に掲げ、昨年4月、その目標を達成しました。

今後、子ども子育て支援新制度の下、施設等保育環境の向上や安定した運営に資する、新たな方策について検討を加えるなど、引き続き学童保育事業の推進に全力で取り組んでいきます。

問 昨年10月に行われた市議会議員選挙において前回より投票率が10%も下落。50%を割るという事態となった。

7月13日投票の滋賀県知事選挙に対し、どのような啓発を考えているのか。

答 明るい選挙推進協議会と連携しながら、一斉街頭啓発や明るい選挙だよりの自治会回覧をはじめ、横断幕、立て看板、のぼりによる啓発や公用車、ちよこっとバスなどへの車外広告、ケーブルテレビや広報紙による啓発活動を行います。

問 当市の学童保育施策について、市長はどのようなビジョンを描かれているのか。

答 学童保育所については、安倍首相自らが今後5年間で、1万カ所、30万人枠の拡充を図ると述べられており、当市についても学童保育を安心して子育てができる重要施策の一つと位置付け、取り組みます。

合併以来、全ての小学

一般質問

利便性の向上は周辺道路の整備から



市議会

岡崎 嘉一

問 県道より蒲生スマートーC緑地への進入路の確保や今後の活用計画は。

また、スマートーCに通じる市道桜川石塔線は10年以上計画が凍結されているが、今後の見通しは。

県道桜川西中在寺線はスマートーC開通により交通量が増加傾向にある。道路拡幅等改良工事の県への要請は。
答 緑地への出入口については、将来的な用途が決まり次第、橋梁の幅員や構造を決定、県道側からの進入路を確保します。

この土地については芝生広場として整備を終え、現在、芝の養生を行っており、当面は緑地として活用していきたいと考えています。
市道桜川石塔線は、市



延伸工事が滞っている市道桜川石塔線

の道路整備アクションプログラムで整備検討路線に位置付けており、着手できる環境が整い次第、速やかに取り組んでいきます。
県道桜川西中在寺線は、

蓮花寺バイパスが23年に完了しています。しかし、東近江市区間は県の道路整備アクションプログラムに位置付けられていないため、早期着手は困難ですが、県に道路整備の要望を行います。

組織活性化審議会からの提言を受けて設置された、職員力向上委員会の取り組みの進捗状況と今後の見通しは。

答 職員の自発的な学習を支援するため、公務に役立つ資格を自主的に取得した場合や、職員の資質向上、地域課題の解決などを目的に職員グループが主催する研修会の開催経費に対し、2分の1を助成する制度を今年度からはじめました。

リーダーシップ研修や業務改善運動の取り組みなど、25年度の議論で方向性が決まっているものは、可能な事項から実施や試行をします。
今後の見通しとしては、人事考課制度の改善、昇任試験の導入検討や行政のプロ化など、未検討や検討途中となっているものもあります。全ての提言事項に対し議論を深め、職員力向上・組織活性化プランを今年度末までには取りまとめます。

自主防災の拡充を



市議会

西澤 善三

問 自治会の防災や減災機能を高め、自治会組織そのものの強化を図るために、まちづくり条例等の中で、自主防災の推進を取り上げるべきでは。

また、防災訓練の実施などの支援の拡充を。

答 まちづくり条例や現在策定中の市民協働推進計画は、各行政計画に横断的な計画として位置づけています。

防災については地域防災計画で定めていますが、推進計画の中に防災を取り上げることが必要か検討をします。
また、防災訓練については、自治会長会議や出前講座などで訓練実施の必要性を啓発するとともに、訓練内容についても指導しています。

問 集落ではドーナツ化が進んでおり、新たな場

所に消火栓が必要となってきた。

設置の支援策は。

答 自治会から消火栓の増設や移設に関して要望が出された時には、予算化し、水道事業者に工事の実施を依頼します。

この場合、工事費の半分、上限25万円を控除した額を、要望された自治会に寄付をお願いしています。

今までに配水管布設工事を伴う高額な消火栓の設置要望はありませんが、個別の案件については検討します。

問 消火栓の設置支援の条例をつくり、支援すべきでは。
答 現在、条例はありませんが、消火栓設置要領



地域住民による防災訓練

があります。
他市町では負担金として条例化されている所もありますが、当市では考えていません。

今後は、新設や移設工事の支援に関して、水道事業所と十分協議を行います。

問 防火水槽が設置しやすいように、工事費用や地元負担の削減は。

答 設置の実施設計を市で行うとともに、コンクリート2次製品などを使用することで、工事費の削減に努力しています。

なお、防火水槽設置後の修繕に関しては、市で対応します。

一般質問

信頼を取りもどせ



市政会

坂口 明德

問 能登川支所・コミセンの改修・新築工事の予算について、26年度当初予算に計上された約11億円では不足することが、3月定例会での予算審議中に判明していた。

それにも関わらず、行政は議会への報告を怠った。その結果として、行政の能力不足と隠ぺい体質が明らかになっただけではなく、議会と行政の信頼関係が大きく失墜した。

また、工事完成の時期が大幅に遅れ、市民の皆さんに多大なるご迷惑を

おかけすることとなった。

議会としては、市民の皆さんにとってより良い施設を建設するために必要な予算であれば、十分に議論し、承認をするべきであると考えている。

このたびの6月議会に補正予算を提出しているが、議員の不信感と市民の皆さんの不安感を払拭するために、きちんと問題を整理、調査し、改善、公表しなければ、予算を承認することはできない。

この問題に対して市長は、
①どこに、どのような問

題点があると認識しているのか。
②正確な状況を把握し、問題点を調査するために、第三者機関を設置する考えは。

③組織の長として、責任をどのように感じているのか。

答 ①担当部から市長や議会へ報告が遅れたことについては、職員が予算の範囲内で何とか施工できるよう、設計業者と検討を繰り返していたことが問題点であると考えています。

「悪い情報ほど早く報告するように」という指示を再度徹底しました。

②第三者機関の設置については、内部においても時系列的に検証し、議会においても厳しく検証をされ、改善に向けてのご指摘を受けていますので考えていません。

③責任の所在については、最高責任者である市長の私にあると考えています。



改修が待たれる能登川支所のトイレ

東近江モデルをさらに先へ



公明党

竹内 典子



県立平和祈念館の市民共同発電所3号機

を地域商品券で分配する東近江市SUN讚プロジェクトの取り組みは、県内外からも大いに注目され、現在5カ所が稼働しています。

また、菜の花エコプロジェクト発祥の地である当市では、家庭等から回収した廃食油をバイオディーゼル燃料に精製し、林業や農業の機器等に供給しています。

そのほか、里山保全や獣害対策のため伐採された雑木から薪を生産する取り組みは、障がい者就労支援としても注目されています。

市では今年度、豊富な森林資源を活かし、木質バイオマスボイラーを農業用ハウスに導入する可能性調査を行います。

答 市民が資金を出し合い、共同で太陽光発電システムを設置し、売電益

地域や市民の取り組みとしては、生ごみ堆肥化、節電対策の緑のカーテン、子どもたちへの環境学習などがあります。

問 認知症の早期発見のため、軽度認知障がい発見スクリーニングテストの導入を。

答 現在、策定中の第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中で検討します。

問 がん教育に取り組み考えは。

答 学習指導要領に基づき指導していますが、さらなる充実のため、医師や保健師など医療関係者を招いての授業実施も検討していきます。

問 代読・代筆支援に取り込む考えは。

答 障がい者だけでなく、必要とされる方が増えてくると予想されますので、今後検討し、支援員の養成について調査・研究をしていきます。

一 般 質 問

女性の活躍で元気なまちを



公明党

村田せつ子

問 少子高齢化問題や人口減少社会などの対応が求められる中で、女性が活躍する社会の実現が鍵とも言われている。

あらゆる分野で働きやすい環境整備を図り、女性の活躍推進を。

答 東近江市男女共同参画推進計画に基づき、各種施策を推進していますが、課題もあります。

各種審議会の女性委員の割合は、目標の40%に近づいていますが、自治会役員登用については、固定的な役割分担意識などもあり、打開のための啓発をしています。

農業分野では、農業委員会に7人の女性委員が在籍し、食農教育や地産地消の推進に活躍されています。地域農業の担い手として、女性の知恵とアイデアによる活躍を期待し、支援していきます。



ふるさとの味・佐久良川みそをつくる生産者グループ

また、女性の起業を促すための創業塾を託児サービス付きで実施しています。

さらに、国の中小企業両立支援等助成金などの活用を推奨し、仕事と子育ての両立や再就職の支援につなげます。

働く女性が安心して子育てができるよう、子ども子育て支援新制度の下、待機児童の解消、保育サ-

ビスの充実、学童保育所の安定運営に努めます。

市長との懇談会の提言については、政府の成長戦略の核心に女性の活躍があげられており、その機会の一つとして受け止めさせていただきます。

問 県内の中小企業・小規模事業者の数は99%以上を占め、県の産業を支えている。市独自の支援は。

また、自社の技術や人材を強みとして、業績の向上に結び付ける知的資産経営報告書の作成、活用に対する支援を。

答 市独自の中小企業等の支援は、県が行う様々な事業のPRや参加を呼びかけるとともに、今年度から中小企業見本市等出展事業や就職支援合同説明会、地域経済活性化対策住宅リフォーム促進事業などを行います。

知的資産経営報告書については、今後、民間を含む関係機関と連携して、支援を検討します。

都市計画の運用緩和を



東近江市民クラブ

畑 博夫

問 他市に比べ許可要件の取り扱いが厳しいが、他市と同様の運用ができないか。

答 市街化調整区域における開発等で、世帯の分家に伴う自己用住宅については、都市計画法等で区域、目的、予定建築物の用途が規定されています。

許可要件の運用で立地については、居住者の大字内や集落内のみ、あるいは学区内とされるなど、各市町それぞれの運用がされています。

他市では申請地は居住している者の居住地のその周辺となっていますが、当市では居住する町の区域内、またその周辺(概ね1000m)であることとしています。

地域間競争に負けないまちづくりのため、攻めの姿勢で行くことが必要と考えており、前例にと

らわれることなく、一歩飛び越えるような気持ちで取り組みます。

問 解体工事の参加業者の資格や、体制をしっかりとチェックし、管理ができていますか。

答 解体工事発注の参加者資格については、資格要件で建築物の解体工事の業者実績を必要条件として求めています。

また、業者の主任技術者資格要件と技術者個人



厳格な管理の下で行われる解体工事

の施工実績を求めており、参加資格のチェックをしています。毎年、入札参加資格者格付の実施および選定基準範囲を設定し、工事の規模により工事請負業者を選定しています。

管理については、市の工事担当監督員と業者の現場代理人が、工事計画から完成まで定期的に綿密な計画を行い、工事・監督しています。

問 職員が公共の利益のため、職務遂行に全力で取り組んでいるのか。

答 地域間競争に打ち勝つためには、職員一人ひとりが、守りの

姿勢から攻めの姿勢に変わっていくことが必要と考えています。

当市の更なる発展に向けて、最善の選択・提案ができる組織・職員を目指します。

一般質問

安心度ナンバーワンをめざして



東近江市民クラブ

加藤 正明

問 東日本大震災など、大規模災害が多発し、各自治体には、地域住民の防災意識の高揚と災害に強いまちづくりが求められている。

また、京都府亀岡市での痛ましい事故を受け、通学路の点検と安全対策も求められている。

当市の安心・安全なまちづくりへの取り組みについて。

- ① 地域住民の防災意識高揚、自主防災組織の育成と支援、建物の耐震化は。
- ② 道路や河川の安全対策は。
- ③ 防犯対策は。

答 ① 防災・減災のつどいや防災シニアリーダー養成講座を開催するとともに、各地区で出前講座を実施して地域住民の防災意識の高揚に努めています。

自主防災組織の設立や

防災リーダーの育成、活動への支援および各種補助制度の拡充に努めています。

また、既存建物耐震改修促進計画を策定し、耐震化の計画的な促進に努めます。避難所にもなっている施設の27年度末の耐震化率は94%の計画となっています。

② 橋や道路は、長寿命化計画に基づき、点検、整備に努めています。

河川については、昨年の台風18号の教訓から、蛇砂川をはじめ市内主要河川の早期改修に向け、国や県に対し、引き続き要望を行っていきます。

通学路については、安全点検を実施し、対策が必要な箇所は整備していきます。

③ 登下校時の子どもたちを守る対策については、市内全ての小学校でスク

ールガードを配置していただいております。また、子ども110番の取り組みや、少年センター、青少年育成市民会議も安全対策に努めています。

また、盗難・悪徳商法・振り込め詐欺の被害防止については、防犯自治会や警察と連携することにも、防犯教室の開催や自治会回覧、ケーブルテレビなどで啓発し、被害防止に努めています。



台風18号で冠水した大風通り

処理できない不良債権



東近江市民クラブ

市木 徹

問 当市の有する債権は多種多様で、地方税のほかにも、市営住宅の家賃や保育所保育料、学校給食費などがあり、取り扱

いの根拠となる法律や徴収方法はそれぞれ異なるので、各担当の職員が根拠になる法律等を熟知して職務にあたる必要が要。

しかし、当市が保有する債権の回収は、担当者が日常業務に忙殺され後回しになりがちである。本来回収されるべき債権が回収されないということは、自治体経営の観点からも決して許される



新しくなった相談室

ことではない。

さらに、回収が不可能となった古い債権がそのまま管理され続けていることは、結果的に不要な業務を増大させ、事務経費を無駄に使っていることになる。

- ① 私債権の収入未済額と未済件数は。
- ② 収納不可能な古い債務が事務手続き上残っているのでは。
- ③ 収入未済に対する対策と現行の管理体制は。
- ④ 滞納整理事務や滞納者の生活実態の把握は。
- ⑤ 不納欠損処分事務手続きは。

続きは。

答 ① 25年12月末で滞納になっているのは12種類、合計約3億2500万円です。

② 収納不可能な古い私債権は、約6100万円です。

③ 債権ごとに管理マニュアルを作成し、各部署で対応をしています。

④ 督促をはじめ分納誓約、職員による訪問徴収などの対応に努めています。

滞納者の生活実態については、病気で働けないなど生活が特に困窮している場合には、生活保護制度や消費者相談など必要な窓口への紹介を行うよう全庁的に対応をしています。

⑤ 私債権を不納欠損するためには、債務者からの時効の援用が必要のため、実質的には、永久に管理し続けることとなります。

これらを解決するためには、債権放棄を含めた条例整備が必要となりますので、今後、議会とも協議していきいたいと考えています。

一般質問



東近江市民クラブ

和田喜藏

奥永源寺の地域おこしに期待



茶摘みを終えて

2人とも地元のみつりや、奉仕作業等にも積極的に参加し、住民の一員として活動しています。

問 不法投棄調査中の旗の目的と不法投棄対策は。

答 旗はその地点が市の監視区域であることを周知するとともに、不法投棄を防止するためや、不法投棄監視員等がパトロールする目印でもあります。

問 不法投棄対策として、監視員の定期的なパトロールとあわせて、各地区に環境美化推進員をお願いし、未然防止や早期発見、早期除去に努めています。

答 旗はその地点が市の監視区域であることを周知するとともに、不法投棄を防止するためや、不法投棄監視員等がパトロールする目印でもあります。

問 災害危険箇所の調査・把握は。

答 県が基礎調査を実施し、公開している災害危険箇所については把握し

問 地域おこし協力隊の現在の活動状況は。

答 隊員2名は、奥永源寺に住民票を移し活動を始めています。

政所茶をテーマにした隊員は、茶畑での摘み取りや、茶工場での研修に取り組んでいます。

また、市の花であるムラサキをテーマにした隊員は、ムラサキの定植作業や、獣害対策に効果があると思われる作物の栽培を行っています。

ています。

また、東近江市水防計画で、河川の重要水防地域や重要とする橋梁、溜池等についても明記しています。

問 (仮称)奥永源寺道の駅について。

答 ①道の駅の説明は、奥永源寺振興協議会にプランの素案から説明を行っている。今後もちょうや市の広報で施設の役割を広く周知し、関係自治会への説明も行います。

問 各種計画に共通する理念としての位置づけに協働がある。この理念に基づき、まち協が行う各種事業にも予算を配分すべきでは。

答 現在は地域活動支援補助金等で支援しています。

問 蒲生コミセン周辺や八日市図書館・保健センターなどの駐車場の問題の解決策は。

答 現在、蒲生支所周辺は公共施設が集積しており、大きな集会等があると大変混雑することがあります。



東近江市民クラブ

西澤由男

みんなで支えるまちづくり

問 今年度も様々な行政計画がある中で、条例制定を契機に協働のまちづくりを促進する方策は。

答 現在、策定中の市民協働推進計画では、市民と行政の双方から協働事業を提案できて、その内容について意見交換しながら、事業を実施する仕組みづくりを計画しています。

問 蒲生地区の施設集積エリアについては、今年度から工事に着手する幼稚園と、朝桜中学校等の各駐車場を合わせると500台程度の駐車スペースを確保できる見込みです。

問 リゲインハウス計画跡地活用のために、民意を活かせるようなプロジェクト会議を立ち上げてはどうか。

答 この計画はびわこ空港開港に合わせた福祉ゾーン計画でしたが、空港凍結宣言を受けて事業中止の方針が示されました。旧蒲生町の意向を受け、県に対して工業団地としての活用を要望してきましたが進展していません。

問 引き続き、地元の意見も聞きながら有効活用が図られるよう要望していきます。



イベント時には混雑する蒲生支所駐車場

雑することがあります。混雑が予想される場合は、支所が中心となり各施設や団体等と連絡調整をしながら円滑な利用に努めていきます。

八日市図書館と保健センターの兼用駐車場は、施設間の連絡調整をしながら、成人の健診は図書館休館日に実施するなど混雑緩和に努めています。

引き続き、地元の意見も聞きながら有効活用が図られるよう要望していきます。

一般質問

日本人の誇り



東近江市民クラブ

西崎 彰

問 建国と近代史を教えずして自国に誇りを持つのか。

答 中学校学習指導要領では、国家の形成については大和朝廷による国家の統一や、天皇を中心とした律令国家の確立について学ぶ事になっています。当市が使用する教科書は、考古学に関する記述などを多く取り上げており、国家を築いた多くの人々や出来事を通して我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てて行きたいと思

います。

問 次に近代史の取り扱いに関しては、以前は古代から現代まで順に学んでいく通史学習が行われていました。現行の学習指導要領では、歴史上の人物や出来事を通して学習に変更され、取り扱う学年も変わったことから、生徒は近代史も学んではいます。

問 これからの道徳教育をどのようにしていくのか。

答 国において定められた道徳の教科書はありますが、当市では文科省から小中学校に配布された「私たちの道

徳」を使用しています。この教材は、今年度から児童生徒が道徳的価値について自ら考え、行動できるようにすることをねらいとしています。

道徳教育は授業だけでなく、その性格上、あらゆる教育活動を通じて適切に行われなくてはならないものです。児童生徒の道徳性が豊かに育まれるよう努めます。

問 能登川地区の市街化区域の見直しの考えは。

答 市街化区域と市街化調整区域の区域区分となる線引きの見直しについては、人口や産業動向、土地利用や交通量等の現状および将来の見直しなど、データを収集する基礎調査を本年度行うことになっていきます。

市街地は賑わいの創出に努め、住みよくなるまちづくりを目指すことが、人口減少社会を迎えたまちづくりには欠かせない重要な要素であり、全体的に検討を進めます。

若者の正規雇用拡充を



日本共産党議員団

山中 一志



また、日本創造会議の人口減少問題検討分科会から2040年には全国の自治体中、半分が消滅する可能性が報告された。

その防止策の一つとして、正規雇用の拡大などで年収を倍増させ、2025年をめどに30代後半の夫婦の合計年収を500万円に引き上げる構

想を打ち出した。まずは、市職員の正規雇用率を上げることから取り組んでは。

答 公平公正な採用選考、就業定着率の向上を図る取り組みとして、東近江地域労働対策連絡会では、今年度から事業所の人事担当者や高等学校の進路担当者が対面する形式で、企業と高等学校の情報交流会を実施しました。

一度に多くの事業所と高等学校が情報交換でき、また、対面形式で話しやすい場であったと、参加者から高い評価をいただきました。

今後の就職活動への橋渡しの役割を果たすことができ、一定の成果が得られたものと考えます。ほかにも新卒者合同就職面接会や障がい者の就職面接会、また、15歳から39歳の無業者を対象とした若者就労サポート事業として、就労相談事業など関係機関と一緒に進めています。

さらに、今年度からは、若年者層を対象とした市独自の就業支援に取り組んでいます。身近なところから正規雇用を増やしていかねばならないということには賛成で、正規雇用であるべきと考えています。

正規雇用を増やして、最も重要な社会基盤をもう一度作っていかねばならないと考えています。



日本人の心のふるさと 伊勢神宮

私たちの道

一般質問

保育環境は誰が整備するのか



日本共産党議員団

田郷 正

問 子ども・子育て支援新制度は、子どもの保育に格差を持ち込み、保育を市場原理に委ねる制度である。

①保育料は所得に応じた応能負担を原則にしているとされているが、さらなる軽減策が必要では。また、幼稚園の保育料の考え方は。

②幼児連携型認定こども園は、保育時間が異なる子どもと一緒に保育を受けるために、保育士と子どもとの信頼関係や子ども同士の関係が作りにくくなる。

保育内容が区別され、保育の一貫性が保障されない。

また、長期休暇後の保育の目標や内容を同じように設定するのが難しい等の問題がある。

格差を持ち込み、集団化を阻む認定こども園へ

の移行は見送るべきでは。

③学童保育条例は、子どもの発達環境の質的向上だけではなく、指導員の身分保障や待遇の改善を図るためにも必要ではないか。

答 ①現在も市独自の軽減策を講じています。国が今回発表した利用者負担の想定額は、現在の国の定める保育料基準額と同等であることから、現行の軽減ベースを基に、検討します。

幼稚園の保育料は新たに、所得階層に応じた保育料が導入されるため、枠組みの変更が見込まれますが、現行の水準から、大きく変動しないよう検討していきたいと考えています。

②適正な保育環

境を確保するために、登降園の時間帯に合わせた対応を取っており、特に課題として捉えています。

保育内容は、今回新たに設けられた教育・保育要領により保育を実施することから、保育時間にかかわらず、一貫した保育を保障できるものと考えています。

また、夏季等の長期休業中も同様であり、今後認定こども園の拡充を進めていきます。

③現在のガイドラインを後退させる考えはなく、保育環境の向上と安定的な学童運営がおこなわれるように努めます。



野村町地先に完成した わかば幼稚園

合併の約束はいつこへ



日本共産党議員団

野田 清司



建物と釣り合っていない行政サービス

問 平成の大合併は、合併特例債などで誘導され、当市も合併をした。10年が経過し、財政は問題が残り、行政サービスや自治機能は低下し、住民の思いは希薄化したのではないか。

合併に対する市長の所見は。

答 平成の大合併は、地方分権への対応や今後の財政運営を見据えて、長期的な視点で行われたものであり、合併の効果は短期間で表れるものではないと考えています。

3点の指摘は、検証す

る中で評価しなければならぬ視点とを考えています。

問 当市はこれまで

で、公の施設の統廃合や補助金の削減など、行革を実施してきた。これらの改革は、アンケート結果に示された市民の声とかげ離れている。

合併10年の節目として、市民の声を大切にするために市民アンケートの実施の考えは。

また、公の施設の使用料を値上げする計画は中止すべき。

答 市民アンケートについては、総合計画策定時に実施しています。現在の総合計画は28年度までが計画期間であることが

ら、見直しの時期に実施します。

また、使用料の見直しは、行政改革推進委員会の提言を尊重しながら検討しています。

今後、見直し方針案を作成し議会の意見を聞き、決定します。

問 市は400万円で記念式典を開催し、150万円で名誉市民の顕彰を行うとしている。

条例制定時に反対討論を行ったとおり、合併については評価が分かれており、第1条で示す目的を果たせるものではない。

市の公費で役務の対価をすでに受けた人を名誉市民として表彰するならば適切ではないが。

答 市民から尊敬される素晴らしい功績がある方がおられる場合、候補者として推薦し、審査会で審査をお願いし、議会の同意を求め、適正な手続きを経て決定すべきと考えています。

市民と議会の意見交換会を開催しました

5/16(金)・5/17(土)・5/23(金)

市議会では、「議会基本条例」に基づき、議会改革の一環として議会の広聴機能を強化するため、市民と議会の意見交換会を開催しています。

このたび、第2回目の意見交換会を5月16日(金)、17日(土)、23日(金)の3日間、市内9会場で開催し、多くの皆様のご意見を伺うことができました。

いただいたご意見は、今後の審議や課題の分析・検討の過程において十分活用し、後日、報告書として公表させていただきます。

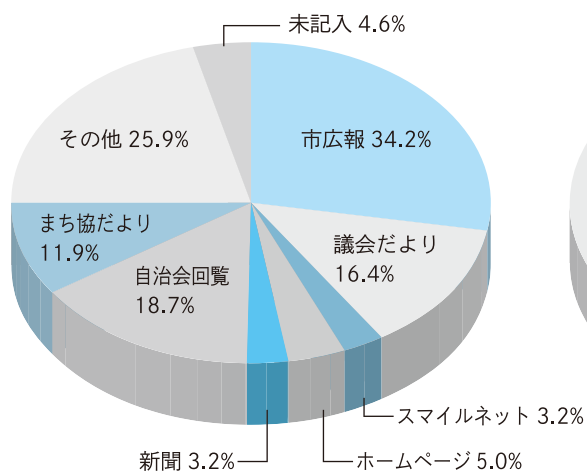


意見交換会における開催状況については下記の通りです

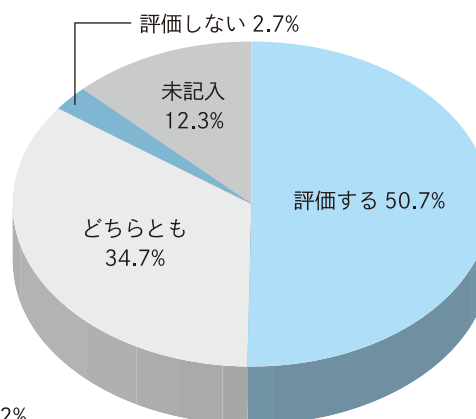
■各会場別の参加者数とアンケート回収率

	5月16日		5月17日		5月23日			集計		
開催場所	コミセン 愛東	コミセン 南部	コミセン 市辺	みすまの館 湖東	コミセン 御園	コミセン 永源寺	コミセン 蒲生	コミセン 五個荘	やわらぎ ホール	計
参加人数	36人	31人	17人	18人	19人	26人	42人	30人	58人	277人
アンケート回収	28人	25人	14人	15人	15人	20人	31人	27人	44人	219人
回収率	77.8%	80.5%	82.4%	83.3%	78.9%	76.9%	73.8%	90.0%	75.9%	79.1%

■開催情報は何かから知りましたか



■報告会の評価は



質の高い議論をめざして

議会運営委員会 委員長 畑博夫



5月19日、20日の2日間、議会改革、通年議会、債権徴収マネジメントをテーマに四日市市、伊那市、高山市を視察研修。四日市市議会は、市民との情報共有、市民参加の推進、議員間討議の活性化を三本柱とする議会基本条例を制定され、懇談会や政策研究会を設置し、活発な議会活動を展開されています。

4回開催しております。次に、伊那市議会では債権徴収について視察。同市では、市民の納税意識の低下や職員意識の希薄化により12年度から財政状況が悪化し、17年度には未収金が倍増したことから、マネジメント業務を特化し、全職員で財源意識をもって、連携しておられました。

2日目、高山市議会は、議論する議会を目指して

議会改革に取り組んでおられました。主な改革内容としては、基本条例の制定により、議員間の自由討議、市長等への反問権の付与による議論の深化。本会議や各委員会

をCATVとインターネットで同時および録画配信。視察報告書や政務活動費の使途等を議会ホームページで情報公開されていきました。

今回の調査事項を参考に、真に開かれた議会・議論する議会を目指して、更なる議会改革を検討してまいります。

議会運営委員会委員の変更について

会派構成の変更により、議会運営委員会委員の変更がありました。

議会運営委員会	
委員長	畑 博夫
副委員長	北浦 義一
委員	竹内 典子
委員	市木 徹
委員	横山 榮吉
委員	加藤 正明
委員	西澤 善三
委員	野田 清司

いなべ市議会との交流会を開催

三重県いなべ市は、当市と隣接しており、古来より近江商人や伊勢商人が鈴鹿の山を越えて商いをするなど様々な交流がありました。

平成23年に国道421号石榑トンネルが開通したことにより、交流がますます盛んになってきています。

当市議会は、6月27日、いなべ市議会との交流会を開催しました。

この交流は、両市議会の議会活動の活性化、産業や観光の情報交換により新たな可能性を探ることを目的に24年から実施しています。

今回は、いなべ市で開催され、両市議会の議会改革について活発な意見交換を行いました。

今後も引き続き開催し、両市の発展に繋がっていきたくと考えています。



河川整備推進特別委員会が設置されました

昨年の台風18号による被害は、今でも市内に大きな爪痕を残しています。

安心安全なまちづくりに向けて、治水対策をはじめとする河川整備は喫

緊の課題であり、特に愛知川、日野川、蛇砂川の早期整備に向けた情報収集、調査研究及び要望活動を目的とする、河川整備推進特別委員会が6月

定例会で設置されました。

委員は次のとおりです。



7月18日に実施した現地調査

河川整備推進特別委員会	
委員長	加藤 正明
副委員長	鈴木 重史
委員	西崎 彰
委員	山中 一志
委員	村田 せつ子
委員	西澤 善三
委員	横山 榮吉
委員	寺村 茂和

『公共施設の更新問題』に 立ち向かうために

総務常任委員会 委員長 竹内典子

当委員会に付託された議案5件と意見書案1件の審査を行いました。

◎市税条例等の一部改正

法人市民税法人税割の税率の引き下げに伴い、東近江市ではどの程度の減収が見込まれるのかとの質問があり、23年度をベースとして試算した場合、約2億2千万円の減収見込みとの答弁がありました。

賛成多数

◎集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書

「憲法解釈が閣議決定により変わってしまう」ということは暴論である」との意見や、「現在の情勢と意見書の内容について、一致していない点が多々見受けられる」様々な世論調査がされているが、解釈改憲を行うことへの賛成が過半数を超え

ていない」など、賛成・反対の立場から各々意見を述べ、採決を行いました。

賛成多数

他4議案 全委員賛成

行政視察

7月23日、岡山東真庭市を訪問。地球温暖化が問題になる中、地元事業者が行っていたバイオマスの取り組みに、観光事業や地域づくりの発信などを加え、顔みえる産業観光として、18年からバイオマスツアー真庭を始めています。

当委員会もこのツアーに参加し、木質ペレットやチップを製造・利用している施設を見学。

当市でも循環型社会をめざす取り組みの必要性を感じました。

24日、公共施設に関する取り組みについて、鳥

取市を訪問。

合併時に各自治体が保有していた公共施設を引き継いだため、今後、一斉に建て替えや修繕などが集中することから、公共施設を供給、品質、財務の3つの視点から分析した、公共施設白書を26年2月に作成されました。

また、経営感覚を持った効率的な財産経営を行うため、庁内にファシリティマネジメント推進プロジェクトチームを設置し、職員研修を行って共通認識を図るなど、全庁的に取り組まれています。

当市においても、道路・橋梁をはじめとする公共施設の早急な現状把握と維持管理計画が必要であることを強く感じました。



木質ペレット製造工場

能登川支所・コミセン工事に 4億円を追加補正

福祉教育こども常任委員会 委員長 市木徹

当委員会に付託された議案13件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

大きな予算不足が発覚し、問題となっていた能登川支所・コミセン整備工事に係る追加補正が含まれており、特に次の3点について確認を行いました。

①今後も大型公共事業が予定されていることから、

審議の中で時系列に沿って問題点を再確認するとともに、今回のような問題が再発しないように、人材の確保及び組織の機能向上に努められたい。

②今後の事業執行にあたり、議会との信頼関係を維持し、組織としての議会対応のあり方を再認識されるよう職員に周知徹底されたい。

③債務負担行為の4億円については、当初設計の

機能を維持しつつ内容を精査した上で提出された予算であり、地域や市民の期待に応えられる整備工事の内容となっていることを確認しました。

全委員賛成

◎他12議案 全委員賛成

◎請願1件 賛成少数により不採択

行政視察

学力向上に向けた先進的な取り組み事例として7月14日、淡路市を訪問。

15日、高知チャレンジ塾における学習支援について、高知市を訪問。生活困窮世帯の中学生の学力向上のために始められた事業ですが、市内の全生徒を対象としておられ、基礎学力の向上が図られていました。

同日、陶病院の運営について、香川県綾川町を訪問。全国最高齢町長の



陶病院内に設置されている病児保育室

ビジョンが形になった複合施設で、明るくて機能的な施設は、療養に訪れる人々に大きな癒しになっていました。

なお、11年度から黒字経営を続けられています。16日、子育て応援都市宣言について、相生市を訪問。

いずれの訪問先も先進的な取り組みに加えて、首長が強いリーダーシップを発揮することで、職員が自信と夢をもって事業に取り組めることにより、成果が現れていることを実感しました。

これらの調査事項を参考に、今後のまちづくり に反映できるよう、議会活動に取り組みます。

高品質野菜の販売で 農家の所得向上を

産業建設常任委員会 委員長 横山榮吉

当委員会に付託された議案2件の審査を行いました。

◎一般会計補正予算

住宅リフォーム補助金について、多くの方に利用していただくためには申込み期間を限定せず、複数回募集すべきではとの意見がありました。

この意見に対し、今回の事業は、消費税の増税による経済の腰折れを防ぎ、地域経済を活性化させることが目的であり、募集期間を限定することで、駆け込み需要を喚起したいと考えていますとの答弁がありました。

また、緊急雇用創出特別対策事業について、いつまでも短期間の雇用形態を行政が行うのではなく、正規雇用を進める方向で考える必要があるとの意見がありました。国の緊急雇用は、経験

を積みスキルを上げることとで、次の雇用につなげて行く方向に変わってきています。実務経験を積むことで、次の仕事に活かしていただきたいと考えていますとの答弁がありました。

全委員賛成

○農業委員会条例の一部改正 全委員賛成

行政視察

7月23日、人や自然にやさしい交通手段で中心市街地と地域のコンパクトシティを結ぶグリーンロード構想について、茨城県牛久市を訪問。

24日、バイオマス事業と復興計画について宮城県南三陸町を訪問。

東日本大震災以降、復興計画に基づく施策を実現させるため、豊富な森林資源を活用したバイオマス発電など、災害に強

いまちづくりを進められています。

その後、石巻市に移動し、震災時に避難所としても活躍した、道の駅「上品の郷」を視察。

25日、農産物直売所の取り組みについて、つくば市にある「みずほの村市場」を訪問。

地元の農産物を消費者に安定供給していくためには、農家が生産コストを計算し、適正価格で販売していくことが必要であり、生産者から経営者に意識を変えていくことを目的として直売所経営に取り組まれています。

いずれも先進的な取り組みであり、調査事項を参考にこれからのまちづくりや産業振興、農業施策に取り組んでいきます。



高品質な野菜が並ぶ直売所

6月定例会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案の議決結果	議決結果	東近江市民クラブ								太陽クラブ				日本共産党	市政会	公明党	無党派									
			西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	周防清二	加藤正明	大洞共一	畑博夫	河並義一(議長)	寺村茂和	戸嶋幸司	安田高玄	大橋保治	鈴木重史	杉田米男	北浦義一	山中一志	田郷正	野田清司	坂口明徳	岡崎嘉一	西澤善三	竹内典子	村田せつ子	横山榮吉
58	東近江市税条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
意見書第1号	集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書について	否決	×	×	×	×	×	×	×	-	×	○	退席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
請願第1号	地方教育行政への国や首長の関与の強化に反対することに関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	

○は賛成 ×は反対 ※河並議長は採決に加わらない

6 月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議 案 名	審議結果
52	平成 25 年度東近江市一般会計補正予算（第 11 号）の承認（専決処分）	承認
53	平成 25 年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）の承認（専決処分）	承認
54	東近江市税条例及び東近江市都市計画税条例の一部改正（専決処分）	承認
55	平成 26 年度東近江市一般会計補正予算（第 1 号）	原案可決
56	平成 26 年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
57	東近江市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定	原案可決
59	東近江市保育所条例の一部改正	原案可決
60	東近江市こどもの家条例の一部改正	原案可決
61	東近江市学校体育施設開放条例の一部改正	原案可決
62	東近江市学校給食センター条例の一部改正	原案可決
63	東近江市教育集会所条例の廃止	原案可決
64	東近江市図書館条例の一部改正	原案可決
65	東近江市農業委員会条例の一部改正	原案可決
66	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	原案可決
67	市立五個荘中学校改築工事（建築工事）変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
68	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案同意
69	市立五個荘中学校改築工事（校舎解体及び外構工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて	原案可決
意見書案 第 2 号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について	原案可決

次回 9 月議会定例会の予定

開 会 日	： 9 月 1 日（月）	産 業 建 設 常 任 委 員 会	： 9 月 19 日（金）
一 般 質 問	： 9 月 10 日（水）	総 務 常 任 委 員 会	： 9 月 22 日（月）
一 般 質 問	： 9 月 11 日（木）	総 務 常 任 委 員 会	： 9 月 24 日（水）
一 般 質 問	： 9 月 12 日（金）	決 算 特 別 委 員 会	： 9 月 26 日（金）
福祉教育こども常任委員会	： 9 月 16 日（火）	閉 会 日	： 9 月 30 日（火）
福祉教育こども常任委員会	： 9 月 17 日（水）	※各常任委員会で決算審査分科会を開催します。	
福祉教育こども常任委員会	： 9 月 18 日（木）	※日程は変更になる場合があります。	
産 業 建 設 常 任 委 員 会	： 9 月 18 日（木）		

東近江市議会では議会基本条例に基づき市民と議会の意見交換会（議会報告会）を、昨年（議会報告会）を、9 月 18 日（木）から取り組み始めました。

9 月 18 日（木）の議会報告会では、ご意見は、今後、課題解決に向け取り組み、より市民の負託にこたえる議会をめざします。

38・8、この数字は7月下旬に記録した、東近江市の日の最高気温です。この気温は26日に記録したもので、日本で一番の記録となりました。

この日は、首にタオルを巻いて、汗をぬぐいながら歩く人が多く見られました。日本で全国に東近江市の知名度がアップしたのは、国会、都議会での女性蔑視発言や兵庫県議の公務活動費問題などのような、不祥事でのことであれば大問題です。

編
集
後
記